

「共生」のゆくえ

一般社団法人日本社会福祉学会 副会長 木原 活信 (同志社大学)

日本社会福祉学会では、「共生社会の構築に向けて～自立と多様性の共存」という大会テーマで秋の大会が開催されることになっている。日本ソーシャルワーク学会でも、日本キリスト教社会福祉学会でも、今年は大会テーマで「共生」が問われるようである。学会の動向もそうであるが、近年の政府の「地域共生社会」という政策理念の呼びかけは言うまでもなく、大学でも「共生」にかかわる講座や学科新設などの新たな取り組み例は少なくない。私も例外に漏れず、数年前から、同志社大学がリーディング大学院に採択されたことに伴い、専攻の枠を超えて、新たに「共生」にかかわる講義をもってきた。そのことで、共生という概念への学問的関心は、社会福祉学の枠を超えて、これまで以上に敏感になっているのも事実である。

その一方で、実際の世界はどうであろうか。ここ数年、「流行」現象とも言える共生の隆盛とは真逆の方向性へと加速的に進んでいると言えるのではないだろうか。トランプ大統領主導のもとでのアメリカの自国第一主義、保護主義経済、メキシコの壁問題に象徴される排他主義政策は、近年、盛り上がる理念としての共生とは明らかに相反する。しかしこれはアメリカだけの話ではない。欧州でも、英国の EU 離脱問題、移民難民の排除、受け入れ拒否などの自国中心主義政策がこれまで以上に国民の意思として露骨に表明されてきている。それはもはや「反共生」とでもいうべき現象といってもいいし、それがむしろ世界の趨勢になっているようである。つまりは理念として共生が叫ばれる裏腹に、皮肉にも現実には共生は否定されているのである。

ところで、日本は、仏教思想をもとに自然法爾（じねんほうに）などにみられるように、人間自らも自然（じねん）の一部とするような世界観、自他を分けない主客未分の思想などがあるとされる。それゆえ、「共生（ともいき）」思想が、古来の精神風土とも相まって根強くあったことが注目されている。確かに日本の共生思想は、欧米にはない優れた思想、世界に誇るべき思想として、欧米の近代主義を克服する思想として評価されてきたと言っていい。共生を考えるにあたって、日本の思想構造は、確かに欧米の個人主義的な思想よりも共生には馴染んでいるのかもしれない。

しかし、その日本の共生を歴史的に吟味すると、その内実は危うさを内包している。共生が日本の根底にあると言っても、実際には、そもそも島国のなかで「外来種」を受け入れない、鎖国的な環境での特異な「共生」が前提であったと言わざるを得ない。たとえば、長年続いたキリスト教禁令などにみられるように、外の思想を徹底的に排除するということを前提にしたうえでのコミュニティの「和」に基づく共生社会がその実態であったのである。現代の政策面でも日本の外国人受け入れについても極めて制限的であり、今日の欧州などの排他主義を批判できるような立場ではないことは言うまでもない。性的マイノリティ、障がい者などについても同様である。つまりは日本の共生は、そもそも多様性を前提にした共生ではなく、同質性を前提にした共生であり、先の戦中に出現した「神国日本」の思考様式も

そのような背景によって生じてきたのではなかったろうか。そのような思想的背景を理解するならば、日本が共生社会で世界に優位にたっているなどというのは幻想以外の何物でもない。多様性と地域共生が強調されながら、その一方で、今でも続く、和をもってよしとする同調圧力、差異をよしとせず同じでなければならないという意識は、いまだに国民に相当に根強いのではないだろうか。個人は集団に埋没し、自律的な個人像はそこにはない。とするならば、目下、問われている共生は、危うい共生であり、擬似共生と言われても仕方ないのではないだろうか。

改めて社会福祉学にとって、共生とはいかなるものなのか再考しなければならない。